

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月7日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社図研
【英訳名】	ZUKEN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 真人
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【電話番号】	045(942)1511(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 西 伸孝
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【電話番号】	045(942)1511(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 西 伸孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期連結 累計期間	第38期 第1四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	3,773	4,134	17,887
経常損益(百万円)	253	113	489
四半期(当期)純損益(百万円)	150	109	304
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	353	44	441
純資産額(百万円)	27,621	28,042	28,254
総資産額(百万円)	35,947	37,036	37,098
1株当たり四半期(当期)純損益金額 (円)	6.48	4.71	13.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	75.7	74.8	75.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の経済環境につきましては、我が国や米国において緩やかな景気回復が続いたものの、アジアでの景気減速懸念や欧州における財政問題の長期化などから、総じて先行きの不透明な状況で推移いたしました。当社グループの主要なお客さまであるエレクトロニクス及び自動車関連製造業や新たな市場である産業機器製造業におきましては、一部に持ち直しの動きがみられるものの、海外景気の下振れ懸念などから設備投資には慎重な姿勢が続いております。

このような中において、当第1四半期連結累計期間の売上高は、41億3千4百万円（前年同期比 9.6%増）と前年同期を上回る結果となりました。これは、国内を中心に電気設計システムの販売が回復したことにより基板設計ソリューションの売上が前年同期を上回ったことや、回路設計・ICソリューションにおいて輸送用機器・産業機器向けの配線設計システムの販売が堅調に推移したことによるものです。

利益面につきましては、グローバルビジネスの拡大を目指し、組織体制の強化を進めていることから経費が増加したものの、売上高の増加により経常損失1億1千3百万円（前年同期 経常損失2億5千3百万円）、四半期純損失1億9百万円（前年同期 四半期純損失1億5千万円）と改善いたしました。

報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

・日本

基板設計ソリューション及び回路設計・ICソリューションの売上が順調に推移したことなどから、売上高は28億9千9百万円（前年同期比 3.2%増）となりました。営業損益につきましては、売上高の増加などにより営業損失1億2千1百万円（前年同期 営業損失3億3百万円）となり、前年同期と比べて改善いたしました。

・欧米

回路設計・ICソリューションを中心に売上が順調に推移したことに加え、欧米通貨高の影響による円貨換算額の増加により、売上高は12億2千8百万円（前年同期比 26.1%増）となりました。営業損益につきましては、営業費用の増加などにより営業損失1億1千6百万円（前年同期 営業損失1千8百万円）となりました。

・アジア

回路設計・ICソリューション及びITソリューションの売上が増加したことなどから、売上高は3億1千万円（前年同期比 22.0%増）となり、営業利益は9千万円（前年同期比 26.5%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億1千4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間末における当社グループの資金（現金及び現金同等物）残高は、前連結会計年度末より5億8千4百万円増加して123億5千万円となり、当社グループの流動性は十分な水準にあると考えられます。

将来の事業活動に必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、営業活動により得られた資金及び内部資金より調達しております。また、資金の運用につきましては、信用リスク、金利等を考慮し、安全性を第一と考え、元本割れの可能性が極めて低いと思われる金融商品で行っております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、設計・製造の効率化という課題の解決に向けたソリューションビジネスを展開しております。エレクトロニクス及び自動車関連製造業を主要な市場とするほか、設計・製造インフラに関するソリューションを拡充し、設計・製造プロセス全体の最適化を提供していくこと等により、新たな市場、技術領域への取り組みを積極的に展開し、事業基盤のさらなる拡大を図っております。そのため、各種ソリューションの開発・強化の進捗やその品質・信用性の向上、エレクトロニクス及び自動車関連を中心に製造業における設備投資の動向、さらには有力企業や関連会社との良好な協業・連携の維持といった要因が経営成績に重要な影響を与えるものと思われま

(6) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、我が国や米国において緩やかな景気回復が続くものの、アジアでの景気減速懸念や欧州における財政問題の長期化などから、総じて先行きの不透明な状況が続くものと思われま

このような中において、当社グループは、お客様の抱える困難な課題に真正面から取り組み、最適なソリューションを提供していくことにより、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,525,700
計	86,525,700

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,267,169	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	23,267,169	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	23,267,169	-	10,117,065	-	8,657,753

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 14,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,228,800	232,288	-
単元未満株式	普通株式 24,169	-	-
発行済株式総数	23,267,169	-	-
総株主の議決権	-	232,288	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株（議決権の数9個）含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社 図研	横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号	14,200	-	14,200	0.06
計	-	14,200	-	14,200	0.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,552,107	4,601,648
受取手形及び売掛金	4,087,880	2,936,656
有価証券	16,013,686	16,645,065
商品及び製品	152,780	152,078
仕掛品	77,982	195,322
原材料及び貯蔵品	2,283	2,307
その他	1,551,431	1,834,068
貸倒引当金	28,088	30,583
流動資産合計	26,410,063	26,336,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,178,649	3,147,065
土地	3,009,559	3,009,821
その他(純額)	339,946	349,814
有形固定資産合計	6,528,155	6,506,701
無形固定資産		
のれん	¹ 986,963	¹ 1,001,995
その他	859,315	830,551
無形固定資産合計	1,846,279	1,832,547
投資その他の資産	² 2,314,014	² 2,360,226
固定資産合計	10,688,448	10,699,474
資産合計	37,098,511	37,036,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	681,494	237,333
未払法人税等	136,893	71,443
賞与引当金	682,501	393,192
役員賞与引当金	1,980	-
訴訟損失引当金	72,320	-
その他の引当金	43,439	26,239
その他	4,178,405	5,103,678
流動負債合計	5,797,035	5,831,888
固定負債		
退職給付引当金	2,879,473	2,997,675
その他	167,910	163,740
固定負債合計	3,047,384	3,161,416
負債合計	8,844,419	8,993,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金	8,657,753	8,657,753
利益剰余金	8,845,254	8,572,909
自己株式	12,762	12,768
株主資本合計	27,607,311	27,334,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	306,188	249,415
為替換算調整勘定	28,094	109,207
その他の包括利益累計額合計	278,093	358,623
少数株主持分	368,687	349,150
純資産合計	28,254,092	28,042,732
負債純資産合計	37,098,511	37,036,037

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	3,773,033	4,134,016
売上原価	980,047	905,618
売上総利益	2,792,985	3,228,397
販売費及び一般管理費	3,041,449	3,381,241
営業損失()	248,463	152,843
営業外収益		
受取利息	4,006	3,255
為替差益	-	12,826
負ののれん償却額	12,558	12,558
受取賃貸料	9,881	10,468
その他	14,292	8,091
営業外収益合計	40,738	47,201
営業外費用		
持分法による投資損失	-	5,158
為替差損	43,135	-
その他	2,292	2,473
営業外費用合計	45,428	7,632
経常損失()	253,153	113,274
特別利益		
役員退職慰労金返還額	-	9,670
投資有価証券売却益	-	1,875
固定資産売却益	1,504	-
特別利益合計	1,504	11,545
特別損失		
固定資産処分損	7,297	-
特別損失合計	7,297	-
税金等調整前四半期純損失()	258,946	101,729
法人税、住民税及び事業税	23,057	29,738
法人税等調整額	96,530	6,232
法人税等合計	73,473	23,506
少数株主損益調整前四半期純損失()	185,473	125,235
少数株主損失()	34,898	15,659
四半期純損失()	150,575	109,575

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	185,473	125,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,106	56,914
為替換算調整勘定	108,384	131,969
持分法適用会社に対する持分相当額	-	5,331
その他の包括利益合計	168,490	80,387
四半期包括利益	353,964	44,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	319,000	29,046
少数株主に係る四半期包括利益	34,964	15,801

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。

なお、相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
のれん	1,049,757千円	1,052,230千円
負ののれん	62,793千円	50,234千円
純額	986,963千円	1,001,995千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
投資その他の資産	15,334千円	15,291千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	153,604千円	175,845千円
のれんの償却額	36,958千円	31,859千円
負ののれんの償却額	12,558千円	12,558千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	395,305	17	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	162,770	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧米	アジア	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,651,632	883,423	237,976	3,773,033	-	3,773,033
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	158,399	90,259	16,327	264,985	(264,985)	-
計	2,810,031	973,683	254,303	4,038,018	(264,985)	3,773,033
セグメント利益(又は損失)	(303,083)	(18,559)	71,515	(250,127)	1,663	(248,463)

(注)1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去1,663千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧米	アジア	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,719,745	1,131,150	283,120	4,134,016	-	4,134,016
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	179,815	97,069	27,207	304,092	(304,092)	-
計	2,899,561	1,228,219	310,328	4,438,108	(304,092)	4,134,016
セグメント利益(又は損失)	(121,291)	(116,594)	90,455	(147,430)	(5,413)	(152,843)

(注)1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 5,413千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	6円48銭	4円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (千円)	150,575	109,575
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	150,575	109,575
普通株式の期中平均株式数 (株)	23,253,236	23,252,863

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月7日

株式会社 図研
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 靖仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社図研及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。